

情報リテラシーについて

情報は、現代社会を生きぬいていく上で重要な役割をもっている。災害時の情報の有無や情報の入手のタイミングによっては、命を失いかねない事態も起こってくる。そのような例からも、情報の重要性は誰もが認識しており、情報を得るための努力は普段の生活のなかで欠かせなくなっている。

情報には負の側面を持っており、デジタル・デバイド（情報格差）が地球規模で起こっている。デジタル・デバイドは国内問題に留まらず国際問題となっている。2000年の九州・沖縄サミットでは情報格差がテーマとなり、「グローバルな情報社会に関する沖縄憲章」が決議された。そこには、情報社会の前進のために IT 関連の読み書き能力や技術を育む機会を提供するとして、発展途上国も含めた IT の利用を推奨するとしている。

インターネットの普及は 1999 年に国連開発計画の報告によると、全世界の 15% に満たない先進国がインターネットのユーザーの 88% になっているのに対して、南アジアでは全世界の 23.5% の人口割合にもかかわらず、インターネットユーザーの割合は 1% 以下であるとしている。インターネットの情報アクセスの不平等は、収入、教育、性別、年齢、人種、言語の違いによって拡大していくとし問題提起している。

デジタル・デバイドは発信側よりも受け手側に問題が多く、要因は、「所得、教育、人種、居住地域」などに影響を受けやすいとされている。特に教育は情報を使いこなせるかこなせないかという点で重要な意味を持っており、情報を受けて理解するための能力が必要である。

世界の成人の識字率は 2000 年から 2004 年の時点で平均 86% である。後発発展途上国の識字率は平均で 71% になっており、数値が最低の国はアフリカで 32% となっている。その国の教育レベルが、国の経済規模や国の発展に影響を与えている。

イギリスでは格差を生まないための施策として、2020 年までに「子供の貧困」をなくすため政府の重要施策として対応を取っている。親の収入格差が子供の学力に差が出るとして、階層の固定化を防ぐことを目的としている。制度は子供を有する失業世帯や一人親世帯には就労支援や社会保障給付の拡充、税制優遇措置などを行っている。

情報リテラシーはナショナル・デバイドを生み、社会のなかに貧困と犯罪を生むことになる。開発途上国における教育の推進は、国内の対策に留まらず貧困の削減や持続的成長のために国際社会との連携が必要である。地球型情報化社会は格差社会をもたらす原因になってはならない。デジタル・デバイドの問題は教育の普及を進めることによって解消されるものとする。